

ものづくり産業の振興施策に関する令和3年度
事業の実施状況及び令和4年度の主な取組

(ものづくり産業振興に関する県民条例第18条に基づく報告)

令和4年6月

宮城県

目 次

1 基本方針	1
2 ものづくり産業振興に関する施策体系図	2
3 令和3年度事業の実施状況	
(1) ものづくり事業者の経営基盤の強化	4
(2) ものづくり産業における新事業の創出	9
(3) 産学官の連携の推進等	12
(4) 事業環境の整備	15
(5) 人材の育成及び定着	18
(6) ものづくり産業に関する企業の立地の促進	22
(7) 震災復興関連事業	24
4 令和4年度の主な取組	
(1) ものづくり事業者の経営基盤の強化	26
(2) ものづくり産業における新事業の創出	27
(3) 産学官の連携の推進等	27
(4) 事業環境の整備	28
(5) 人材の育成及び定着	29
(6) ものづくり産業に関する企業の立地の促進	29
(7) 震災復興関連事業	30

1 基本方針

県は、次に掲げる基本方針に基づき、ものづくり産業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- 一 ものづくり事業者が有するものづくり基盤技術の高度化を促進し、その経営基盤の強化を図ること。
- 二 ものづくり産業における新事業の創出を図ること。
- 三 産学官の連携の推進を図ること。
- 四 ものづくり事業者の事業環境の整備を図ること。
- 五 ものづくり産業を担う人材の育成及び定着を図ること。
- 六 ものづくり産業に関する企業の立地の促進を図ること。

参考1:ものづくり産業の定義(第2条関係)

次のいずれかに該当する業種をいう。

- ・ 食料品製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業等の製造業
- ・ 機械修理業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業その他の工業製品の設計、製造又は修理と密接に関連する事業が属する業種

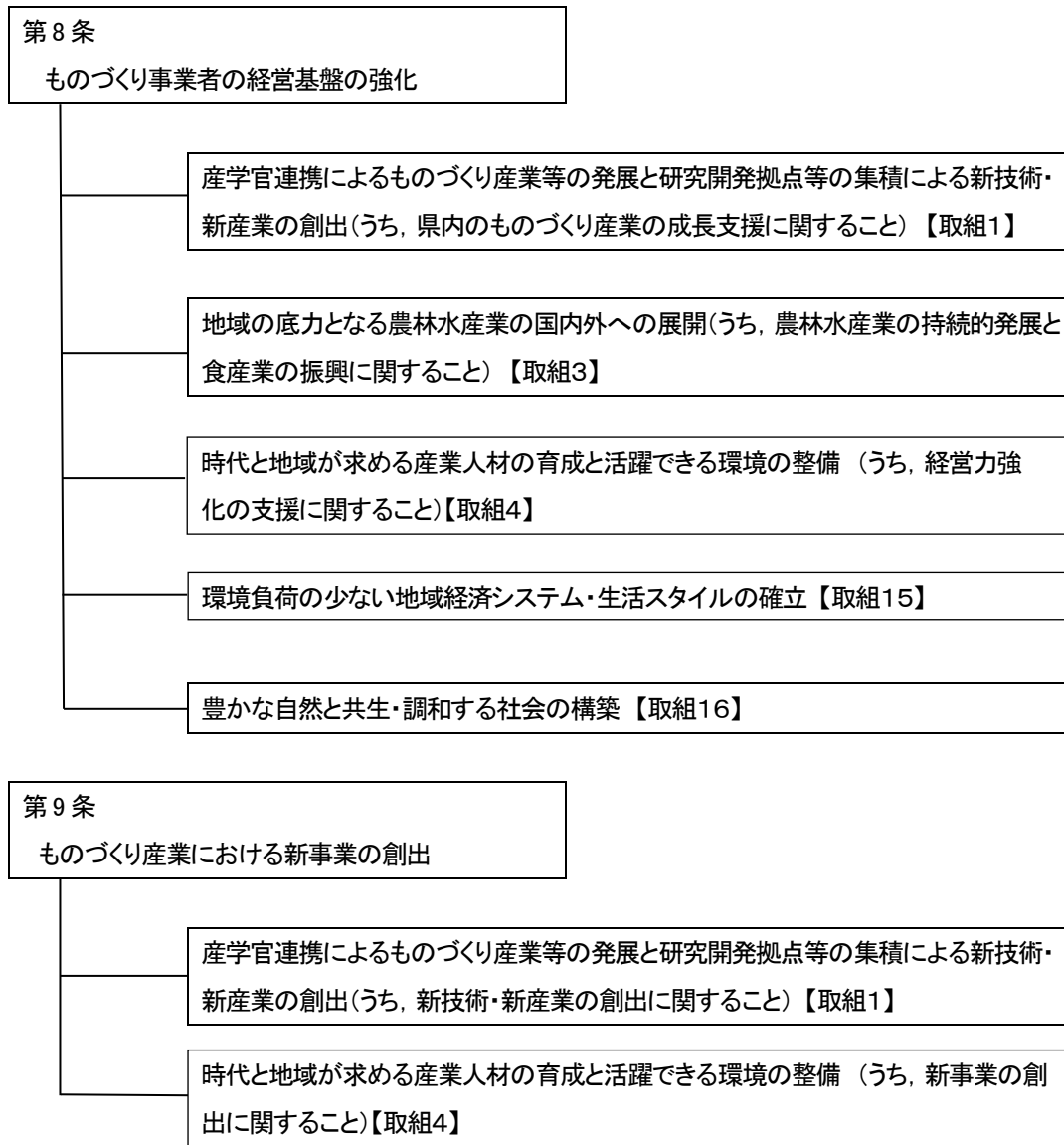
参考2:議会への報告等(第18条関係)

知事は、毎年度、ものづくり産業の振興に関して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表するものとする。

2 知事は、毎年度、ものづくり産業の振興に関して講じた施策の実施の状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2 ものづくり産業振興に関する施策体系図

県は、1の基本方針に基づき、ものづくり産業の振興に関する施策を講ずるに当たり、東日本大震災による甚大な被害の復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げられる取組に従い、具体的な事業を展開するものとし、以下で条例各条項に該当する新・宮城の将来ビジョンの取組体系を示す。(括弧書きは、新・宮城の将来ビジョンで定められた「18の取組」の番号を示す。)



第10条

産学官の連携の推進等

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出(うち、産学官連携による成長支援に関する事)【取組1】

第11条

事業環境の整備

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出(うち、新規顧客の獲得に関する事)【取組1】

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開(うち、県産農林水産物の販路開拓に関する事)【取組3】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備(うち、経営基盤の安定化に関する事)【取組4】

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用【取組5】

第12条

人材の育成及び定着

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出(うち、人材の育成及び定着に関する事)【取組1】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備(うち、産業人材の育成に関する事)【取組4】

多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成【取組8】

第13条

ものづくり産業に関する企業の立地の促進

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出(うち、ものづくり産業の企業の立地促進に関する事)【取組1】

3 令和3年度事業の実施状況

(1)ものづくり事業者の経営基盤の強化

県は、ものづくり事業者の製品開発力及び技術提案力の向上を図り、その競争力を高めるとともに、その経営基盤の強化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化の促進、経営能率の向上の促進その他必要な施策を総合的に推進するものとする。(第8条)

自動車関連産業については、自動車産業の集積を目指し、自動車関連企業OBのアドバイザーによる地域企業への指導・助言や生産現場改善支援等を行ったほか、展示商談会等の開催により県内企業への取引拡大の支援を実施した。また、県内の中小企業等を対象に、専門家派遣による経営計画等の指導を行ったほか、生産現場改善の専門家「カイゼンマイスター」の育成を行う等、伴走型支援体制を拡充する取組を行った。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
地域未来創出事業 (先導型含む)	20,268 [16,558]	県内7圏域で中核的な行政サービスを担う地方振興(地域)事務所が、各圏域における課題解決に向け、地域特性や地域資源を効果的に活用しながら、産業振興を中心とした地域振興の横断的・一体的な取組として18事業を実施した。 (富県宮城推進室)
KCみやぎ(基盤技術 高度化支援センター) 推進事業	7,064 [6,202]	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」において、産業技術総合センターを窓口として企業からの技術相談へのワンストップ対応を行ったほか、産学共同研究会の運営、広報活動等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した(構成機関全体の技術相談件数884件)。 (新産業振興課)
富県宮城技術支援拠 点整備拡充事業	281,068 [253,605]	真空ホットプレス、高精度3次元形状検査システム、X線光電子分光装置、エネルギー分散型蛍光X線分析装置、官能評価装置付きガスクロマトグラフ質量分析装置及びCAEシステムを導入した。 (新産業振興課)

EMC 総合試験棟整備事業	674,139 [664,336]	県内ものづくり企業における電子機器等の製品開発スピード向上や、輸送費などのコスト削減に寄与するため、産業技術総合センターにEMC総合試験棟の建屋及び機器を整備した。 (新産業振興課)
高度電子機械産業集積促進事業	80,098 [59,562]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会(会員数:473(R2)→490(R3))」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。コロナ禍で活動が制限される中、Webを活用したセミナー等を開催(計10回、延べ540人参加)したほか、大型展示会への出展(計4回、延べ16社参加)やビジネスマッチング・個別企業紹介(計157回、延べ445社)、国際認証取得奨励金(交付2件)を実施した。 MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)を開催した(受講者37名、うち修了者35名)。 (新産業振興課)
ものづくり基盤技術高度化支援事業	8,430 [7,389]	みやぎ産業振興機構にサポインの事業管理を担当する専従職員を配置(H30:3名→R1:5名→R2:6名→R3:4名)し、R3年度は新規5件、継続案件4件の事業管理に対応した。 (新産業振興課)
みやぎカイゼンマイスター育成事業	6,000 [6,000]	コロナ禍であったものの、2年目コース3名と共通コース6名(過去の修了生を対象としたフォローアップ)に対し、カイゼンマイスター育成講座を実施した。 また、R1～R2の受講生のうち4名が機構の専門家として登録し、既に県内企業の指導に当たっている、他の受講生にも在職企業において生産改善活動に取り組んでいる。 (新産業振興課)
新規参入・新産業創出等支援事業	71,678 [63,074]	新事業、新産業創出などの促進を図るため産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援(地域イノベーション創出型:補助採択4件、グループ開発型:補助採択3件)した。また、高度電子機械産業分野で、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援(成長分野参入支援型:補助採択6件)した。 (新産業振興課)
地域企業競争力強化支援事業	12,267 [7,888]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、多相流シミュレーション技術の高度化研究及び環境発電、多点センシング、ビッグデータを活用した県内産業の高度化を実施した。 (新産業振興課)

デジタルエンジニアリング高度化支援事業	15,819 [13,078]	三次元CADや3Dプリンタを高度に活用し、航空機や医療機器、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた製品開発を行うことができるデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携による研究会の開催(計3回、延べ106人参加)及び産業技術総合センターでの研修を実施(3コース、19人修了)するとともに、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。 (新産業振興課)
自動車関連産業特別支援事業	65,906 [41,099]	自動車関連産業における新規参入や取引拡大を図るため、「みやぎ自動車産業振興協議会(会員数:623(R3))」を運営母体に事業を展開した。特に「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に掲げる重点取組分野「受注獲得・取引創出」「人材創出・育成」「技術開発・技術力強化」の3本柱を軸に、自動車メーカー向けに他県と連携した合同展示商談会2件(出展103者(うち宮城県16者))と県単独技術商談会1件(参加5社[オンラインによるプレゼンを実施])等を開催したほか、専門アドバイザー、コーディネーターなどによるマッチング支援や県内企業への指導助言、生産現場改善支援などの各種支援を行った。また、大学や自動車関連企業の協力の下、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自動車の基礎、電子制御などを中心に自動車の開発、設計に係る技術者養成のための実践的な研修を開催(一部オンライン講座で実施)し、県内の学生等が参加した(6講座、96人修了)。更に、県内企業の競争力強化に向けた具体的な課題解決を支援するため、生産現場改善支援事業として、集合研修(延べ39社参加)、個別支援(4社)を行った。 (自動車産業振興室)
中小企業経営支援体制強化事業	196,238 [191,326]	(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、専門家派遣事業(26社92回)をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った(取引あっせん成立件数128件)。 (中小企業支援室)
水産加工業競争力強化支援事業	54,515 [46,772]	震災からの回復が遅れている水産加工業について、生産現場における生産性改善や企業グループによる経営研究(勉強会)等の活動を支援するなど、(公財)みやぎ産業振興機構のものづくり支援ノウハウを活かし、伴走型支援を実施した(生産性改善支援16社、企業グループによる経営研究等支援7グループ、専門家派遣26社、73回)。 (中小企業支援室)
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	32,745 [9,808]	小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所に対し、中小企業診断士等の専門家を招いた経営計画等作成セミナー等の実施(41回)や専門家派遣による個別指導の実施(275回)に係る経費の補助を行い、小規模事業者への支援体制の強化を図った。 (中小企業支援室)

創業・第二創業支援事業	92,125 [83,041]	<p>県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った(補助実績R3新規21件, R2からの継続23件)。さらに、東京圏から県内に移住し、新たに創業又は第二創業する事業者に対しても併せてスタートアップ資金の補助を行った(5者)。</p> <p style="text-align: right;">(中小企業支援室)</p>
生産現場改善強化支援事業	41,285 [34,630]	<p>県内ものづくり中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を図った(生産性改善活動支援11社, 生産性向上のための設備導入等支援10社, 現場改善セミナーの開催2回)。</p> <p style="text-align: right;">(中小企業支援室)</p>
取引拡大チャレンジ支援事業	20,215 [12,992]	<p><営業活動強化費用補助事業>県外の発注企業へアフターフォローのため訪問する費用及び下記商談会等に参加する県内ものづくり中小企業・小規模事業者の参加費用等の一部を補助し、中小企業等の受注獲得を支援した(補助件数45件2,349千円)。</p> <p><商談会等開催事業>県内ものづくり中小企業・小規模事業者を対象に、他都道府県や全国的な団体の協力のもと、①みやぎ広域取引商談会(参加企業数:219社)②個別提案会(3回実施)を開催した(宮城・山形・福島合同商談会については新型コロナウイルス感染症の影響により中止)。</p> <p><WEB営業活動強化費用補助事業>自社の技術力や商品を紹介する動画を作成する際の専門家派遣費用を負担し、ものづくり中小企業・小規模事業者の取引の拡大・確保を支援した(補助件数20件)。</p> <p style="text-align: right;">(中小企業支援室)</p>
中小企業販路開拓総合支援事業	36,088 [29,461]	<p>県内の中小企業者等の商品・製品または技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、企業のマーケティング調査を支援し、製品の効果的な市場投入を促進した。また、中小企業者等の販路開拓及び販路拡大を図るため、企業の営業力向上を集中的に支援するとともに、企業の引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。</p> <p><市場投入支援> 採択企業:6社(国内型5社, 海外展開型1社)</p> <p><営業力向上支援> 支援企業数:13社</p> <p><引き合わせ支援> 支援企業数:10社 引き合わせ件数:83件, 展示会出展費補助件数:0件</p> <p style="text-align: right;">(中小企業支援室)</p>

クリーンエネルギーみやぎ創造事業	313,800 [249,293]	<p>県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援したほか、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した(高効率設備等導入事業 39 件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業 12 件、研究開発等事業 1 件)。</p> <p>また、県内における環境関連産業の振興を図るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した(宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業 7 件)。 (環境生活部環境政策課)</p>
燃料電池自動車普及推進事業	121,100 [71,650]	<p>県民・法人のFCV等の導入に係る経費に対する補助(FCV19台等)のほか、FCVに対する認知度の向上や利用機会の拡大に向け、公用車として導入したFCVの貸出等を通じた普及啓発や、FCVレンタカーの活用実証を行うとともに、FCバスの路線運行及びFCVタクシー(4台)の導入等を支援した。また、事業者が行う商用水素ステーション(1基)の整備を支援したほか、スマート水素ステーションの保守点検など維持管理を行った。 (環境生活部再生可能エネルギー室)</p>
水素エネルギー利用普及促進事業	15,500 [12,988]	<p>県民の水素エネルギーへの認知度向上のため、普及啓発イベント(3回)や教員向け研修会(1回)を実施したほか、普及啓発パンフレットを作成した。 (環境生活部再生可能エネルギー室)</p>
水素エネルギー産業創出事業	2,200 [147]	<p>水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象とした水素・燃料電池関連産業に関するセミナーを1回開催した。 (環境生活部再生可能エネルギー室)</p>
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	8,278 [7,148]	<p>首都圏から県内生産現場に実需者を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」を2回実施するとともに、15件、463日間の首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催を支援した。</p> <p>「せり」及び「メカジキ」のブランド化推進を図るため、ヒアリング25件、アンケート調査770件を実施し、それぞれ3件のブランド化戦略を策定した。 (農政部食産業振興課)</p>
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	29,919 [21,570]	<p>付加価値の高い商品づくりを支援するため、10者に対し商品開発経費の一部を補助した結果、各事業者が新商品を開発できた。うち4者は未利用資源を活用するなど環境に配慮した商品開発に繋がった。</p> <p>商談機会を創出するため、山形県等と連携して展示商談会を開催し、県内食品製造業者等52者が県内外のバイヤーと商談を行ったほか、首都圏の大規模商談会に宮城県ブースを出展し、県内事業者20者が自社製品を広くPRするとともに商談を行った。</p> <p>展示商談会の実施に当たっては、オンライン形式による商談方法を併用するとともに、参加者等の検温や手指消毒を徹底するなど、コロナウイルス感染防止に努めた。 (農政部食産業振興課)</p>

地域資源・キャリア人材フル活用推進事業	26,600 [16,805]	<p>農山漁村地域を支える多様な人材の育成・確保を図るため、地域のまとめ役となる地域コーディネーターの育成研修会や県職員が持つ知識や経験を活かして農山漁村を支援する仕組みづくりを行った。また、地域側の受入体制づくりとして交流活動や情報発信などを実施する事業者に対して助成を行うとともに、企業研修や現地フィールドワークなどの実施により、交流・関係人口の創出・拡大を図った。</p> <p>地域資源を活用した6次産業化に取り組む事業者に対して、機器整備等の補助、専門家派遣等による事業計画策定、新商品開発支援を実施した。また、開発された商品等のPRとしてフェアの開催など、「なりわい」の創出支援を行った。さらに、農産物直売所の役割強化については、現状分析を踏まえた事業提案を行い、今後の機能強化に向けた支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(農政部農山漁村なりわい課)</p>
---------------------	--------------------	--

(2)ものづくり産業における新事業の創出

県は、ものづくり事業者の競争力の強化に資し、かつ、将来において成長発展が期待される分野における新たな事業の創出を促進するため、必要な施策を推進するものとする。(第9条)

高度電子機械産業の中でも、特に高い成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野と位置づけ、市場理解、技術高度化及び取引創出・拡大等を目指すため、市場セミナー等を開催するとともに、新事業創出に向けた研究開発の支援を行った。また、県内の企業が抱える課題に対応するため、単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置した。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 [再掲]	281,068 [253,605]	真空ホットプレス, 高精度3次元形状検査システム, X線光電子分光装置, エネルギー分散型蛍光X線分析装置, 官能評価装置付きガスクロマトグラフ質量分析装置及びCAEシステムを導入した。 (新産業振興課)
EMC 総合試験棟整備事業[再掲]	674,139 [664,336]	県内ものづくり企業における電子機器等の製品開発スピード向上や、輸送費などのコスト削減に寄与するため、産業技術総合センターにEMC総合試験棟の建屋及び機器を整備した。 (新産業振興課)
起業家等育成支援事業	2,208 [1,494]	起業家育成施設「東北大学連携ビジネスインキュベータ(通称T-Biz)」に入居する企業9社に対し賃料補助を実施した。 (新産業振興課)
ものづくり産業振興起業家等育成支援事業	6,600 [2,184]	研究開発等を行うベンチャー企業等13社に対し、事務所・研究室等として県内の賃貸物件(T-Bizを除く)への入居に係る賃料補助を実施した。 (新産業振興課)

みやぎ優れMONO 発信事業	8,500 [8,500]	技術、品質、安心・安全、環境など 12 項目の基準をクリアした 8 製品を第 14 回「みやぎ優れ MONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。 (新産業振興課)
高度電子機械産業集 積促進事業[再掲]	80,098 [59,562]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会(会員数: 473 (R2)→490 (R3))」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。コロナ禍で活動が制限される中、Webを活用したセミナー等を開催(計10回、延べ540人参加)したほか、大型展示会への出展(計4回、延べ16社参加)やビジネスマッチング・個別企業紹介(計157回、延べ445社)、国際認証取得奨励金(交付2件)を実施した。 MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)を開催した(受講者37名、うち修了者35名)。 (新産業振興課)
ものづくり基盤技術高 度化支援事業[再掲]	8,430 [7,389]	みやぎ産業振興機構にサポインの事業管理を担当する専従職員を配置(H30:3名→R1:5名→R2 :6名→R3 :4名)し、R3年度は新規5件、継続案件4件の事業管理に対応した。 (新産業振興課)
みやぎの伝統的工芸 品産業振興事業	7,538 [2,994]	県内の地域において育み受け継がれてきた伝統的工芸品の振興を図るため、新商品開発や販路拡大等に向けた支援(補助採択 3 件)、伝統的工芸品に係るイベント等への参加(5 件)などを行った。 (新産業振興課)
新規参入・新産業創 出等支援事業[再掲]	71,678 [63,074]	新事業、新産業創出などの促進を図るため産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援(地域イノベーション創出型:補助採択4件、グループ開発型:補助採択3件)した。また、高度電子機械産業分野で、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援(成長分野参入支援型:補助採択6件)した。 (新産業振興課)
地域企業競争力強化 支援事業[再掲]	12,267 [7,888]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、多相流シミュレーション技術の高度化研究及び環境発電、多点センシング、ビッグデータを活用した県内産業の高度化を実施した。 (新産業振興課)

デジタルエンジニアリング高度化支援事業 [再掲]	15,819 [13,078]	三次元CADや3Dプリンタを高度に活用し、航空機や医療機器、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた製品開発を行うことができるデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携による研究会の開催(計3回、延べ106人参加)及び産業技術総合センターでの研修を実施(3コース、19人修了)するとともに、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。 (新産業振興課)
AI・IoT 産業創出・活用促進支援事業	45,800 [42,272]	県内産業のデジタル化・DXを進めるため「時代と地域が求める産業人材育成事業」を実施し、参加企業18社35人に対し、経営課題の整理、人材育成プログラム、ワークショップ等を実施した。また、ベンダー企業(IT企業)とユーザー(非IT企業)との連携を促進するため「異業種連携促進支援事業」を実施し、ユーザー・ベンダー双方に資するテーマでセミナーを2回開催(参加者数 計117人)した。更に、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出・市場形成を図るために「先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業」を実施し、ユーザー・ベンダー共同企業体による新たなシステム開発・実証案件3件(ガス事業、獣害対策、物流業)を採択した。 (新産業振興課)
みやぎ IT 商品販売・導入促進事業	25,315 [13,146]	県内IT企業の開発商品のうち、技術の先進性や市場価値等により優れた商品を「みやぎ認定IT商品」として認定し、販売促進計画策定のための専門家派遣による支援により営業活動を推進した(認定:1社1商品)。また、IT商品導入促進事業の事業効果を高めるため、県内最大級の展示会「ビジネスマッチ東北」に出展(4社4商品)し、みやぎ認定IT商品をPRした。 (新産業振興課)
みやぎ IT 市場獲得支援・形成促進事業	5,394 [699]	最先端の技術や知識を習得して業務を獲得するため、先進企業等へ技術者を派遣する企業に対して支援を行った(2社3人)。 (新産業振興課)
中小企業経営支援体制強化事業[再掲]	196,238 [191,326]	(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、専門家派遣事業(26社92回)をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。 (公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った(取引あっせん成立件数128件)。 (中小企業支援室)
創業・第二創業支援事業[再掲]	92,125 [83,041]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った(補助実績R3新規21件、R2からの継続23件)。さらに、東京圏から県内に移住し、新たに創業又は第二創業する事業者に対しても併せてスタートアップ資金の補助を行った(5者)。 (中小企業支援室)

新事業創出支援事業	19,000 [17,153]	中小企業等を対象として、地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした、新商品・新サービスを提供するための商品開発等を支援した(12件)。 (中小企業支援室)
クリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	313,800 [249,293]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援したほか、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した(高効率設備等導入事業 39 件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業 12 件、研究開発等事業 1 件)。 また、県内における環境関連産業の振興を図るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した(宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業 7 件)。 (環境生活部環境政策課)

(3)産学官の連携の推進等

<p>県は、新たな事業の創出を促進し、並びにものづくり基盤技術の高度化及びものづくり産業を担う人材の育成を図るため、産学官の連携によるものづくり基盤技術の高度化等に関する研究開発及びその成果の利用の促進、産学官の多様な交流の機会の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>県は、知的財産の活用によるものづくり事業者の競争力の強化を図るため、大学等における研究成果のものづくり事業者への移転の促進、情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。(第 10 条)</p>

学術研究機関、経済・産業団体、金融機関、産業支援団体が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」により、ワンストップ体制による技術相談、産学共同研究会の運営、広報活動等の継続・充実を図るとともに、復興需要の収束後を見据えた「富県宮城」の実現に向けて、(公財)みやぎ産業振興機構の体制を強化することで、県内企業の技術基盤高度化を支援する取組を行った。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
KC みやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 [再掲]	7,064 [6,202]	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」において、産業技術総合センターを窓口として企業からの技術相談へのワンストップ対応を行ったほか、産学共同研究会の運営、広報活動等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した(構成機関全体の技術相談件数884件)。 (新産業振興課)
起業家等育成支援事業 [再掲]	2,208 [1,494]	起業家育成施設「東北大学連携ビジネスインキュベータ(通称T-Biz)」に入居する企業9社に対し賃料補助を実施した。 (新産業振興課)

高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	80,098 [59,562]	<p>高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会(会員数:473(R2)→490(R3))」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。コロナ禍で活動が制限される中、Webを活用したセミナー等を開催(計10回、延べ540人参加)したほか、大型展示会への出展(計4回、延べ16社参加)やビジネスマッチング・個別企業紹介(計157回、延べ445社)、国際認証取得奨励金(交付2件)を実施した。</p> <p>MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)を開催した(受講者37名、うち修了者35名)。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
ものづくり基盤技術高度化支援事業[再掲]	8,430 [7,389]	<p>みやぎ産業振興機構にサポインの事業管理を担当する専従職員を配置(H30:3名→R1:5名→R2:6名→R3:4名)し、R3年度は新規5件、継続案件4件の事業管理に対応した。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
新規参入・新産業創出等支援事業[再掲]	71,678 [63,074]	<p>新事業、新産業創出などの促進を図るため産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援(地域イノベーション創出型:補助採択4件、グループ開発型:補助採択3件)した。また、高度電子機械産業分野で、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援(成長分野参入支援型:補助採択6件)した。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
地域企業競争力強化支援事業[再掲]	12,267 [7,888]	<p>産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、多相流シミュレーション技術の高度化研究及び環境発電、多点センシング、ビッグデータを活用した県内産業の高度化を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
デジタルエンジニアリング高度化支援事業[再掲]	15,819 [13,078]	<p>三次元CADや3Dプリンタを高度に活用し、航空機や医療機器、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた製品開発を行うことができるデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携による研究会の開催(計3回、延べ106人参加)及び産業技術総合センターでの研修を実施(3コース、19人修了)するとともに、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>

次世代素材活用推進事業	10,142 [7,608]	セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材の活用を推進するため、県内への CNF 普及と用途開発へ向けた取り組みを実施した。CNF 普及に向けた取り組みとしては、オンラインセミナーを 2 回(うち、1回は個別研究会を一般公開により開催。接続数 111)開催した。また、用途開発へ向けた取り組みとして、産業技術総合センターにおいて関連する研究を行うとともに、東北大学等との共同研究も実施した。 (新産業振興課)
放射光施設設置推進事業	8,700 [4,861]	東北6県の産学官が連携した取組の推進と産業利用促進に向けた普及啓発のため、東北放射光施設推進協議会実務者会議を開催した。「次世代放射光施設」の整備及び施設を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けて、関係機関との連携を図りながら取り組むとともに、今後の施策検討を行った。また、既放射光施設(AichiSR)における実地研修を支援し、具体的な活用事例などの成果報告会を開催(現地+オンライン64)したほか、新たに放射光利用技術研究会を発足し、セミナー等を開催するなど、地元企業の利用促進及び普及啓発に取り組んだ。さらに施設整備への県内企業者の参入支援として、マッチング支援等を行った。 (新産業振興課)
知的財産活用推進事業	748 [144]	日本弁理士会と宮城県の知的財産活用に関する協力協定に基づき、「みやぎ知財セミナー」を全2回にわたり、オンライン形式により開催し(延べ参加者数27人)、知的財産についての理解向上を図った。また、産業技術総合センターに知財コーディネーターを2名配置し、知的財産の流通促進と併せ、それらを活用した事業化等に向けた支援を行った。 (新産業振興課)
素材先端技術活用推進事業	1,881 [729]	東北大学未来科学技術共同研究センターの栗原教授が主催するトライボロジー融合研究会と共催で本事業関連技術を扱う研究会を開催し、地域企業への技術普及を図った(現地+オンライン74)。 また、大学や研究機関、地域企業との共同研究により、地域企業の課題解決と製品開発への支援を行った。 (新産業振興課)

(4) 事業環境の整備

県は、ものづくり産業の集積を促進し、及びものづくり事業者の自主的かつ自立的な事業活動を支援するため、産業基盤の整備、資金供給の円滑化その他の必要な施策を講ずるものとする。（第11条）

ものづくり産業の基盤となる空港・港湾・道路等の整備を進めたほか、金利や信用保証料の引き下げなど、中小企業者の経営安定等に向けた融資制度の充実を図った。また、県内製造業等の海外展開については、米国・ベトナム等において、県産品のテストマーケティングや海外における各種イベントにおいて県産品をPRするなど、県内企業の販路開拓・取引拡大等に向けた支援を実施した。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
自動車関連産業特別 支援事業[再掲]	65,906 [41,099]	自動車関連産業における新規参入や取引拡大を図るため、「みやぎ自動車産業振興協議会(会員数:623(R3))」を運営母体に事業を展開した。特に「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に掲げる重点取組分野「受注獲得・取引創出」「人材創出・育成」「技術開発・技術力強化」の3本柱を軸に、自動車メーカー向けに他県と連携した合同展示商談会2件(出展103者〔うち宮城県16者〕)と県単独技術商談会1件(参加5社〔オンラインによるプレゼンを実施〕)等を開催したほか、専門アドバイザー、コーディネーターなどによるマッチング支援や県内企業への指導助言、生産現場改善支援などの各種支援を行った。また、大学や自動車関連企業の協力の下、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自動車の基礎、電子制御などを中心に自動車の開発、設計に係る技術者養成のための実践的な研修を開催(一部オンライン講座で実施)し、県内の学生等が参加した(6講座、96人修了)。更に、県内企業の競争力強化に向けた具体的な課題解決を支援するため、生産現場改善支援事業として、集合研修(延べ39社参加)、個別支援(4社)を行った。 (自動車産業振興室)
信用保証協会経営基 盤強化対策事業	46,000 [7,267]	自動車関連産業及び高度電子機械産業等において規模拡大や新規参入を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者が必要な資金を円滑に調達できるよう、県制度融資に係る宮城県信用保証協会の保証付き融資についての保証料軽減措置に対し補助金を交付し、協会経営の安定化を図った(補助対象融資実績:1,581,552千円)。 (商工金融課)
中小企業金融対策事 業	131,489,400 [86,351,014]	中小企業者に安定的かつ低利な資金を融通するために制度融資取扱金融機関に対して原資を預託することで金融の円滑化を促進し、中小企業者の経営の安定を図った。事業者の経営改善や事業再生を支援する資金を創設し、コロナの影響を受けた事業者の資金繰りを支援した(新規融資件数4,791件、新規融資額90,152,401千円)。 (商工金融課)

事業承継支援体制強化事業	16,625 [12,391]	中小企業経営者の事業承継への意識を啓発するほか、関係機関と連携し宮城県事業承継ネットワークの取組を継続・強化し、円滑な事業承継を図った(事業承継診断 4,151 件、相談ヒアリング 837 社、専門家派遣件数 251 回、事業承継計画策定 483 社)。 (中小企業支援室)
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	2,988 [0]	姉妹県州である米国デラウェア州との姉妹友好関係を生かした県産品の商談機会創出やイベント実施、カリフォルニア州の南加宮城県人会との関係性を活かした現地イベントでの県産品PR等の販路開拓支援を実施する予定であったが、コロナ禍の影響により実施を見送った。 (国際政策課)
北米及び欧州における販路開拓・定着支援事業	22,000 [19,421]	米国シアトル都市圏に立地する小売店での物産展、レストランでの県産日本酒のプロモーションイベントを実施したほか、米国輸出コンプライアンス対応支援のための講習会やアドバイザー派遣などを実施。また、ドイツにおける県産日本酒のテイastingイベントの実施や EC サイトと連携したWEB ページ作成、高機能玄米の米国市場におけるデジタルプロモーションを実施。 (国際政策課)
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	15,128 [7,112]	コーディネーターによる個別相談対応を 148 件、また宮城県食品輸出促進協議会との連携により、海外バイヤーとのマッチングを 95 件、商談会を 5 回、輸出セミナーを 1 回、商談会参加等に対し計 4 件の補助を実施した。 (国際ビジネス推進室)
輸出基幹品目販路開拓事業	24,900 [8,954]	輸出基幹品目のホヤについて、ベトナムの現地店舗等でのメニューフェア、インフルエンサーを活用した動画による情報発信、SNS連携によるデジタルマーケティングを実施した。 (国際ビジネス推進室)
東アジアとの経済交流促進事業	2,905 [636]	七十七銀行との共催で「FBC 上海 2021 ものづくり商談会」(2 社)に参加した。また、台湾企業とのオンライン商談会(参加 15 社、31 商談)を実施し、県内企業のビジネスチャンスの創出を図った。 (国際ビジネス推進室)
海外事務所運営費補助事業	44,757 [44,232]	韓国ソウル事務所(体制:3 人)及び中国大連事務所(体制:4 人)の設置運営母体である(公社)宮城県国際経済振興協会に対し補助を行い、本県経済の国際化とともに、貿易活動、本県企業の海外進出、国際観光振興の展開及び技術・文化交流を推進した。 (国際ビジネス推進室)
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	12,000 [12,000]	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター(ジェトロ仙台)の経費の一部を負担し、同センターと国際ビジネス推進室が連携して県内企業の海外ビジネス等を支援(ジェトロ仙台の相談対応件数 1,189 件)した。 (国際ビジネス推進室)
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,427 [216]	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業を、ビジネスの深度や段階に応じ総合的に支援するため、専門のアドバイザーによる相談対応(7 件)を実施した。 (国際ビジネス推進室)

東南アジアとの経済交流促進事業	10,450 [4,136]	「宮城県アセアンビジネスアドバイザーデスク」を設置し、県内企業の東南アジアにおけるビジネス展開支援(現地ニーズや販売先に関する情報収集や取引候補先の発掘等)を行い、計7社43件の支援を実施した。 (国際ビジネス推進室)
ものづくり海外販路開拓支援事業	10,000 [1,609]	ヘルスケア展示会のMEDICA2021に宮城県ブースを確保し、1社の出展支援を行うと同時に、海外販路開拓のために海外渡航等を行う事業者に対する2件の補助を実施した。 (国際ビジネス推進室)
東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業	27,884 [19,801]	アジア6カ国(シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、香港、台湾)にて商談会等を実施し、10商品のブラッシュアップを図り、総額40,500千円の実績に繋がった。 (国際ビジネス推進室)
道路改築事業	3,913,795 [2,311,212]	産業基盤として道路を整備し、地域間連携の強化、経済・交流の活性化や交流人口の拡大など、地域の発展を目的として45箇所の事業を推進し、うち3箇所の事業完了。 (土木部道路課)
港湾整備事業	11,722,878 [516,471]	仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した(仙台港区高砂埠頭用地造成事業(4ha))。 (土木部港湾課)
港湾利用促進事業	16,687 [6,393]	集荷促進や企業誘致に向けて、企業訪問(92社)やセミナー(1回)の開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。 (土木部港湾課)
仙台空港利用促進加速事業	1,327,586 [1,230,255]	仙台空港を拠点とした地域経済の発展を図るため、空港運営権者である仙台国際空港株式会社や地元経済界等と連携し、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ航空需要の回復や航空路線の維持・拡充に向けたプロモーションに取り組むとともに、航空貨物取扱量の増加に向けた先進地視察等を行った。また、R3年2月に名取・岩沼各市と締結した「仙台空港の運用時間24時間化に関する覚書」の要望事項である騒音対策や地域振興策について、各市と連携しながら地元説明会を実施したほか、各市へ交付金を交付するなど事業に着手した。 (土木部空港臨空地域課)
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	6,370 [6,370]	船岡工業団地と東北自動車道村田インターチェンジを結ぶ経路上の交差点1か所(柴田郡柴田町内)に信号機を整備し、交通の安全と物流の円滑に対応した。 (警察本部交通規制課)

(5)人材の育成及び定着

県は、ものづくり産業の競争力を支える人材の育成及び定着を図るため、大学等における研究成果を活用した事業を実施するものづくり事業者の創出その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、事業者、大学等その他の関係者と協調して、ものづくり産業の競争力を支える人材の育成及び定着を推進するために必要な体制の整備を行うものとする。

県は、ものづくり産業を担う人材の資質の向上を図るため、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）等におけるものづくり事業者を活用した産業教育の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、ものづくり基盤技術に対する関心と理解を深めるため、小学校、中学校、高等学校等におけるものづくり基盤技術に関する教育の充実に必要な施策を講ずるものとする。（第12条）

産学官連携による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を運営するとともに、ものづくり産業の人材育成・確保や県内製造業への理解促進を図るため、県内ものづくり企業へのインターンシップ等を実施した。また、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」や「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施した。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
SDGs追求型地域産業振興事業	7,760 [5,589]	地方振興(地域)事務所においてSDGsの17の目標のいずれかを標榜し、地域産業の持続的な発展に対して寄与が期待される4事業を実施した。 (富県宮城推進室)
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	80,098 [59,562]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会(会員数:473(R2)→490(R3))」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。コロナ禍で活動が制限される中、Webを活用したセミナー等を開催(計10回、延べ540人参加)したほか、大型展示会への出展(計4回、延べ16社参加)やビジネスマッチング・個別企業紹介(計157回、延べ445社)、国際認証取得奨励金(交付2件)を実施した。 MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)を開催した(受講者37名、うち修了者35名)。 (新産業振興課)

AI・IoT 産業創出・活用促進支援事業[再掲]	45,800 [42,272]	<p>県内産業のデジタル化・DXを進めるため「時代と地域が求める産業人材育成事業」を実施し、参加企業18社35人に対し、経営課題の整理、人材育成プログラム、ワークショップ等を実施した。また、ベンダー企業(IT企業)とユーザー(非IT企業)との連携を促進するため「異業種連携促進支援事業」を実施し、ユーザー・ベンダー双方に資するテーマでセミナーを2回開催(参加者数 計117人)した。更に、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出・市場形成を図るために「先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業」を実施し、ユーザー・ベンダー共同企業体による新たなシステム開発・実証案件3件(ガス事業, 獣害対策, 物流業)を採択した。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
みやぎ IT 市場獲得支援・形成促進事業[再掲]	5,394 [699]	<p>最先端の技術や知識を習得して業務を獲得するため、先進企業等へ技術者を派遣する企業に対して支援を行った(2社3人)。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
IT 人材採用・育成支援事業	28,827 [24,822]	<p>県内・隣県の学生等の県内IT企業等への就業を促進するために、就職活動前の学生等を対象に県内IT産業や企業の認知度向上を目的として、県内IT企業等が共同で教育機関等と連携して行う事業に対し、その費用の一部を補助した(1団体へ補助)。また、新卒者等未経験者向けと新たなデジタルビジネスを担う中堅社員等向けに地域高度IT技術者育成をそれぞれ委託により実施した(新卒者等未経験者向け受講 6 社 13 人, 中核人材等向け受講 34 社 78 人)。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	65,906 [41,099]	<p>自動車関連産業における新規参入や取引拡大を図るため、「みやぎ自動車産業振興協議会(会員数:623(R3))」を運営母体に事業を展開した。特に「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に掲げる重点取組分野「受注獲得・取引創出」「人材創出・育成」「技術開発・技術力強化」の3本柱を軸に、自動車メーカー向けに他県と連携した合同展示商談会 2 件(出展 103 者[うち宮城県 16 者])と県単独技術商談会 1 件(参加 5 社[オンラインによるプレゼンを実施])等を開催したほか、専門アドバイザー、コーディネーターなどによるマッチング支援や県内企業への指導助言、生産現場改善支援などの各種支援を行った。また、大学や自動車関連企業の協力の下、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自動車の基礎、電子制御などを中心に自動車の開発、設計に係る技術者養成のための実践的な研修を開催(一部オンライン講座で実施)し、県内の学生等が参加した(6 講座, 96 人修了)。更に、県内企業の競争力強化に向けた具体的な課題解決を支援するため、生産現場改善支援事業として、集合研修(延べ 39 社参加)、個別支援(4 社)を行った。</p> <p style="text-align: right;">(自動車産業振興室)</p>

中小企業経営支援体制強化事業[再掲]	196,238 [191,326]	(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、専門家派遣事業(26社92回)をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った(取引あっせん成立件数128件)。(中小企業支援室)
産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,505 [961]	「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の全体会議では、人材育成施策の情報共有や意見交換を行ったほか、地方振興事務所が運営する「圏域版プラットフォーム」では、会議16回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催含む)、関連事業7事務所35件を実施するなど、多様な人材育成の推進に繋がった。なお、人材育成気運醸成を目的として開催を予定していたフォーラムは、福島県沖地震の影響により中止した。 (産業人材対策課)
ものづくり人材育成確保対策事業	31,134 [22,606]	高校生を対象としたものづくり企業見学会(受入企業延べ29社、学生等608人)や高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー(延べ29校、生徒等延べ977人受講)の開催、ものづくり産業広報誌や製造業認知度向上動画を作成・配布した。また、教育庁事業(みやぎクラフトマン21事業)と連携し、工業系高校生向けに熟練技能者の現場指導(協力企業延べ143社、学生延べ3,900人)等により、企業の認知度向上や魅力の発信、ものづくり人材の育成に繋がった。なお、仙南ものづくり企業説明会及び夏休み親子工作教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 (産業人材対策課)
みやぎ de インターンシップ事業	17,046 [16,667]	県内外大学生等の県内ものづくり企業におけるインターンシップの実施により、延べ149人が参加し、企業の認知度向上や県内就職の促進につながった(受入登録企業92社、登録学生数281人)。また、参加学生への交通費等を延べ16人に助成し、学生のインターンシップ参加を促進した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言下の対面によるインターンシップは中止とした。 (産業人材対策課)
課題解決型インターンシップ推進事業	6,000 [5,374]	ものづくり企業の生産現場において人材育成や人手不足が課題となっていることから、県内高専生等30人が参加した中長期インターンシップの受入企業17社に対して、指導に係る人件費等を助成し、即戦力となる中核的な人材育成と県内企業の魅力を認識する機会を提供した。 (産業人材対策課)

社会人との対話による キャリア発達支援事業	13,590 [12,887]	県内の児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、小学生向けプログラムに延べ 421 人、中高生向けプログラムに延べ 570 人が参加し、職業観や勤労観の醸成に繋げるとともに、地域内企業の社員同士の交流機会を提供した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、シンポジウムは中止とした。 (産業人材対策課)
安定就労に向けた人材育成事業	6,500 [5,593]	ものづくり産業(製造業等)の分野で活躍する人材育成を促進するため、非正規社員や離転職者などを対象とし、不安定就労形態から安定就労への転換に関する実態調査を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や非正規雇用者等に対して、製造や建築の基礎作業を経験できる機会を提供し、職業観を醸成するとともに自分に合う仕事を見つけるための職業訓練(ジョブセレクト科)を導入し、6 人が修了した。 (産業人材対策課)
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	61,200 [57,005]	(一社)みやぎ工業会内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャーを地域企業に派遣し、新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、必要なプロフェッショナル人材を明確化し、民間人材ビジネス事業者等を活用することにより、プロフェッショナル人材の採用を支援した。 成約件数:246件,新規訪問企業数:115社 (雇用対策課)
宮城UIJターン助成金事業	38,000 [29,556]	首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対し、その紹介手数料の3分の2を助成した。 県内中小企業 15 事業者に対し、交付決定し、18 名のプロフェッショナル人材の受入に活用された。 (雇用対策課)
UIJターン就職支援事業	14,350 [10,065]	宮城県内企業の人材確保と県外大学生等の UIJ ターン就職を促進するため、県外大学生等が就職活動のために住所地と県内を往復する経費の2分の1を助成した。 R3 年度の助成実績は、70 件、631,800 円であった。 (雇用対策課)
みやぎクラフトマン 21 事業	4,636 [3,403]	自治体を含めての地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、工業関係の高校生が現場実習や企業等の熟練技能者による実践事業を通して、技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成を図った(参加校13校, 114計画(うち35中止), 79のプログラムを実施)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり現場実習 ・ものづくり実践指導支援 ・ものづくり出前授業 ・ものづくり高・大・企業連携 ・ものづくりコンテスト充実支援 ・ものづくり教員研修 (教育庁高校教育課)

「地学地就」産業人材育成事業	35,355 [34,403]	学校と地域の企業及び県の関係機関が連携協力して、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保及び職場定着の取組を行うため、高校教育課及び産業人材対策課に統括コーディネーター(1名)を配置するとともに、「地学地就」コーディネーターを県立高等学校に配置した(26校10名)。 (教育庁高校教育課)
----------------	--------------------	---

(6)ものづくり産業に関する企業の立地の促進

県は、社会資本の整備の状況、土地利用の動向等から、ものづくり産業に関する企業の立地に適すると認められる区域において、その立地を促進するための有効な土地利用がなされるよう、関係市町村その他の関係機関と連携を図りつつ、必要な施策の推進に努めるものとする。

県は、ものづくり産業に関する企業の立地に係る手続の円滑化及び迅速化を図るため、必要な体制の整備に努めるものとする。

県は、ものづくり産業に関する企業の立地を促進するため、情報の提供、立地に必要な資金の供給の円滑化その他の必要な施策を講ずるものとする。(第13条)

「民間投資促進特区」制度による税制の特例や立地奨励金の交付、有望業界動向調査の実施及び企業訪問活動等の強化等により、「自動車関連産業」、「高度電子機械関連産業」及び「食品関連産業」分野を中心として、企業誘致の促進を図った。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
情報通信関連企業立地促進奨励事業	109,679 [17,645]	誘致活動の結果、ソフトウェア開発拠点等として、5社が仙台市内に立地した。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、例年実施していたIT企業立地セミナーの開催に代えて、前年度に作成していたIT企業向け誘致促進用品(ダブルポケットフォルダ)を引き続き配布するとともに、県内投資環境をPRする「情報通信関連企業立地ガイド」をゼロ予算で新たに作成し、立地見込みのある企業に対し投資環境を広報した。 (新産業振興課)
みやぎ企業立地奨励金事業	5,260,700 [4,202,450]	従前の奨励金制度を拡充し、H20年度に創設された制度。県内に工場等を新設・増設する企業に対し、奨励金を交付し(32件, 4,202,450千円)、企業誘致の促進と県内企業の県内での業務拡張の支援を行った。 (産業立地推進課)
工場立地基盤整備事業貸付金	400,000 [0]	工場用地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工場用地造成事業に係る事業費を無利子で貸し付けることにより、産業用地の造成を促進した。 R3年度の貸付実績なし。 (産業立地推進課)

名古屋産業立地センター運営事業	11,932 [9,923]	中京地区における自動車関連産業を中心とした誘致活動を実施し、本県への企業集積を促進するとともに、県内の自動車関連企業の取引拡大に向けた支援を行った。 (産業立地推進課)
高水質浄水施設整備支援事業補助金(新規)	100,000 [100,000]	「高度電子機械産業」、「食品関連産業」等一部の製造業においては、濁度0.1度以下の高い水質基準が必要とされていることから、本県立地への強力なインセンティブとするため、浄水施設の整備に係る費用に対する補助を実施した。R3年度は、R2年度に交付決定した2者のうち、新型コロナウイルスの影響で導入に遅れが生じ繰越処理を行った1者に対し、交付した。 (産業立地推進課)
宮城県立地企業雇用確保支援対策事業(新規)	4,850 [4,275]	立地企業9社と高校・大学・関係機関などへ延べ39回の合同訪問を行った他、ものづくり企業20社の魅力等を紹介するPR動画を作成し、県内の高校107校に配布した。 (産業立地推進課)
対宮城県直接投資促進事業	15,000 [3,827]	ジェトロ・東北大学と連携し、ヘルステック関連海外企業とのオンラインマッチングイベントを実施し、計26件の面談を実施した。 東北大学と連携し、北米最大の半導体国際展示会にオンライン出展し、6社とのオンライン面談を実施した。 (国際ビジネス推進室)
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	313,800 [249,293]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援したほか、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した(高効率設備等導入事業39件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業12件、研究開発等事業1件)。また、県内における環境関連産業の振興を図るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した(宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業7件)。 (環境生活部環境政策課)

(7) 震災復興関連事業

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、「宮城県震災復興計画」を着実に実施するため、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助する「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）」、復興事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・事業所等への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について長期・無利子の貸付を行う「中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業」、県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」などの支援を実施した。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
復興企業相談助言事業(震災復興基金)	40,611 [38,000]	震災からの復興を目指し経営課題に取り組む中小企業者に対し、(公財)みやぎ産業振興機構に登録する専門家を、26者、延べ152回派遣することにより支援した。また、中小企業等復旧・復興支援事業を活用した中小企業等を対象に、同機構の巡回訪問員が、397者、延べ705回訪問し、相談・助言等を行った。 (企業復興支援室)
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	0 [0] (過年度造成済)	被災中小企業の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構において、復興事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金に係る長期・無利子の貸付(27件1,404,080千円の貸付実行)を行った。 (企業復興支援室)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)	11,514,000 [1,795,135]	被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与する(認定:4グループ、交付決定:5件532,984千円)。 (企業復興支援室・商工金融課)
中小企業施設設備復旧支援事業(震災復興基金)	70,000 [0]	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、地域の生活基盤となっている中小企業者のうち、製造業者が実施する生産施設及び生産設備の復旧事業を支援するもの。R3年度においては、2回(第22次、第23次)の応募を実施したが、交付申請はなし。 (新産業振興課)
工業製品放射線関連風評被害対策事業	315 [297]	取引先からの要望への対応や海外輸出のために製品の放射線検査を必要とする企業等からの求めに応じ、センターで保有している機器を用いて製品の放射能測定を実施し、その結果を証明書として交付した。 (新産業振興課)
中小企業経営安定資金等貸付金	14,587,000 [11,148,000]	東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した(新規融資件数107件、新規融資額1,978,047千円)。 (商工金融課)

中小企業等二重債務 問題対策事業	1,000 [531]	東日本大震災に伴う中小企業者等の二重債務問題への対応として、既往債務の買取先の支援を行う「宮城産業復興機構」へ出資した。 (商工金融課)
被災中小企業者対策 資金利子補給事業	77,000 [21,159]	みやぎ中小企業復興特別資金の借入れを行った被災中小企業者の金利負担を軽減するため、利子補給を実施した(延べ388社)。 (商工金融課)
創業・第二創業支援 事業[再掲]	92,125 [83,041]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った(補助実績R3新規21件, R2からの継続23件)。さらに、東京圏から県内に移住し、新たに創業又は第二創業する事業者に対しても併せてスタートアップ資金の補助を行った(5者)。 (中小企業支援室)

(注1) 担当課・室名の欄で、経済商工観光部については、部名の記載を省略している。

(注2) 「3 令和3年度事業の実施状況」の表中、決算額には、令和2年度繰越事業に係る繰越分を含む金額を記載している。

4 令和4年度の主な取組

(1)ものづくり事業者の経営基盤の強化

県内企業の技術力の高度化や販路拡大を図るため、中小企業等のデジタル化を支援するほか、自動車関連産業については、自動車関連産業のOBを活用した県内企業への生産現場改善支援等や受発注拡大に向けた展示商談会の開催を行う。また、県産農林水産物など豊かな地域資源の活用や、都市と農山漁村の交流等も取り入れた新たな6次産業化に取り組むほか、県内中小企業等に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等取組の支援や人員配置の適正化等による経営安定化を促進する。

(単位:千円)

令和4年度事業	予算額	担当課・室
地域未来創出事業(先導型含む)	19,255	富県宮城推進室
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	6,808	新産業振興課
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	206,804	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業	133,085	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業	8,430	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業	68,678	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業	12,265	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	15,642	新産業振興課
次世代リーダー育成支援事業《新規》	6,000	新産業振興課
中小企業等デジタル化支援事業《新規》	158,000	産業デジタル推進課
自動車関連産業特別支援事業	65,427	自動車産業振興室
中小企業経営支援体制強化事業	195,257	中小企業支援室
水産加工業競争力強化支援事業	54,429	中小企業支援室
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	32,732	中小企業支援室
創業・第二創業支援事業	87,175	中小企業支援室
生産現場改善強化支援事業	41,285	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業	20,215	中小企業支援室
中小企業販路開拓総合支援事業	34,846	中小企業支援室
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	339,930	環境生活部環境政策課
燃料電池自動車普及推進事業	74,258	環境生活部再生可能エネルギー室
水素エネルギー利活用普及促進事業	13,750	環境生活部再生可能エネルギー室
水素エネルギー産業創出事業	2,200	環境生活部再生可能エネルギー室
地域資源・キャリア人材フル活用推進事業	10,000	農政部農山漁村なりわい課
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	7,487	農政部食産業振興課
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	29,284	農政部食産業振興課

(2)ものづくり産業における新事業の創出

高度電子機械産業やIT及びクリーンエネルギー産業等の新たに成長が期待される産業分野における新事業の創出に向けた、取引開始、製品開発・普及等の取組を支援する。高度電子機械産業については、県内企業の関連分野における受発注取引の拡大に向け、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として注力した取組を進める。また、学術研究機関と連携してクリエイティブなデジタルエンジニアの育成と県内企業への技術の普及を図る。

(単位:千円)

令和4年度事業	予算額	担当課・室
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業[再掲]	206,804	新産業振興課
起業家等育成支援事業	2,121	新産業振興課
ものづくり産業振興起業家等育成支援事業	6,000	新産業振興課
みやぎ優れMONO発信事業	8,500	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	133,085	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業[再掲]	8,430	新産業振興課
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	8,453	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業[再掲]	68,678	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業[再掲]	12,265	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業[再掲]	15,642	新産業振興課
AI・IoT 産業創出・活用促進支援事業	46,300	産業デジタル推進課
みやぎ IT 商品販売・導入促進事業	28,313	産業デジタル推進課
中小企業経営支援体制強化事業[再掲]	195,257	中小企業支援室
創業・第二創業支援事業[再掲]	87,175	中小企業支援室
新事業創出支援事業	19,000	中小企業支援室
クリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	339,930	環境生活部環境政策課

(3)産学官の連携の推進等

KCみやぎを窓口とした、地域企業の基盤技術高度化支援に加え、「KCみやぎ推進ネットワーク」の活動を通じて、地域企業と学術研究機関との実践的連携活動を促進する。また、あらゆる産業に関わる表面・界面制御技術の活用促進に向けたセミナーの開催や産業技術総合センターと企業等の連携による技術開発の支援に取り組むとともに、最先端の研究開発基盤である「次世代放射光施設」の整備促進を図る。

(単位:千円)

令和4年度事業	予算額	担当課・室
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業[再掲]	6,808	新産業振興課
起業家等育成支援事業[再掲]	2,121	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	133,085	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業[再掲]	8,430	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業[再掲]	68,678	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業[再掲]	12,265	新産業振興課

デジタルエンジニアリング高度化支援事業[再掲]	15,642	新産業振興課
次世代素材活用推進事業	9,683	新産業振興課
放射光施設設置推進事業	1,010,000	新産業振興課
知的財産活用推進事業	711	新産業振興課
素材先端技術活用推進事業	1,881	新産業振興課

(4) 事業環境の整備

企業立地の誘導や進出企業の利便性向上を図るため、道路・空港・港湾等のインフラ整備を進める。また、自動車関連産業及び高度電子機械産業等において規模拡大や新規参入を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者が県制度融資を利用する際の信用保証料の引き下げなど融資の利活用促進を図るとともに、海外での商談会開催や各種イベントにおいて県産品のPRを行い、県内企業の海外への販路開拓を促進する。

(単位:千円)

令和4年度事業	予算額	担当課・室
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	65,427	自動車産業振興室
信用保証協会経営基盤強化対策事業	48,000	商工金融課
中小企業金融対策事業	124,137,324	商工金融課
事業承継支援体制強化事業	16,625	中小企業支援室
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	6,077	国際政策課
北米及び欧州における販路開拓・定着支援事業	9,559	国際政策課
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	15,256	国際ビジネス推進室
輸出基幹品目販路開拓事業	9,900	国際ビジネス推進室
東アジアとの経済交流促進事業	1,104	国際ビジネス推進室
海外事務所運営費補助事業	47,671	国際ビジネス推進室
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	17,000	国際ビジネス推進室
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,304	国際ビジネス推進室
東南アジアとの経済交流促進事業	10,450	国際ビジネス推進室
東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業	25,293	国際ビジネス推進室
ものづくり海外販路開拓支援事業	9,750	国際ビジネス推進室
欧米地域販路開拓事業《新規》	8,500	国際ビジネス推進室
道路改築事業	4,794,956	土木部道路課
港湾整備事業	2,155,870	土木部港湾課
港湾利用促進事業	8,577	土木部港湾課
仙台空港利用促進加速事業	207,944	土木部空港臨空地域課
仙台空港国際貨物拡大促進事業《新規》	1,000	土木部空港臨空地域課
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	6,500	警察本部交通規制課

(5)人材の育成及び定着

「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営により、産学官連携による人材育成への取組を推進するとともに、ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消に向けてコーディネーターを配置するなど、人材定着に向けた取組を支援する。また、学生等の県内 I T 企業への就業を促進するため、企業の知名度向上等を図り、教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、地域の I T 企業が直ぐに必要としている I T 人材の育成確保と地域 I T 産業において不足している高度 I T 人材の育成を図る。

(単位:千円)

令和4年度事業	予算額	担当課・室
SDGs追求型地域産業振興事業	8,000	富県宮城推進室
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	133,085	新産業振興課
AI・IoT 産業創出・活用促進支援事業[再掲]	46,300	産業デジタル推進課
IT 人材採用・育成支援事業	28,827	産業デジタル推進課
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	65,427	自動車産業振興室
中小企業経営支援体制強化事業[再掲]	195,257	中小企業支援室
産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,437	産業人材対策課
ものづくり人材育成確保対策事業	35,713	産業人材対策課
みやぎ de インターンシップ事業	17,046	産業人材対策課
ものづくり企業コーディネーター設置事業	19,000	産業人材対策課
課題解決型インターンシップ推進事業	4,872	産業人材対策課
社会人との対話によるキャリア発達支援事業	11,264	産業人材対策課
みやぎ学生×企業コミュ活事業	7,284	産業人材対策課
安定就労に向けた人材育成事業	19,000	産業人材対策課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	58,979	雇用対策課
宮城UJターン助成金事業	38,000	雇用対策課
学生UJターン支援事業	14,350	雇用対策課
みやぎクラフトマン 21 事業	4,880	教育庁高校教育課
「地学地就」産業人材育成事業	37,864	教育庁高校教育課

(6)ものづくり産業に関する企業の立地の促進

工場等を新・増設する企業を支援する奨励金制度、民間投資促進特区による税制の特例措置、企業訪問をはじめとする企業誘致活動等により、「自動車関連産業」、「高度電子機械関連産業」及び「食品関連産業」の集積を中心に重点的な誘致を行い、雇用機会の拡大を図る。

(単位:千円)

令和4年度事業	予算額	担当課・室
情報通信関連企業立地促進奨励事業	109,655	産業デジタル推進課
みやぎ企業立地奨励金事業	3,875,700	産業立地推進課
工場立地基盤整備事業貸付金	800,000	産業立地推進課

名古屋産業立地センター運営事業	11,931	産業立地推進課
高水質浄水施設整備支援事業補助金	100,000	産業立地推進課
宮城県立地企業雇用確保支援対策事業	2,126	産業立地推進課
対宮城県直接投資促進事業	14,381	国際ビジネス推進室
クリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	339,930	環境生活部環境政策課

(7) 震災復興関連事業

東日本大震災により甚大な被害を受けたものづくり事業者の復旧・復興を支援するため、創業資金の補助、中小企業の生産施設等の復旧への助成のほか、被災した中小企業者の県制度融資からの借入に対する利子補給や相談・助言等の支援を行う。

(単位:千円)

令和4年度事業	予算額	担当課・室
復興企業相談助言事業(震災復興基金)	46,126	企業復興支援室
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	過年度造成済	企業復興支援室
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 (中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)	3,367,000	企業復興支援室・商工金融課
中小企業施設設備復旧支援事業(震災復興基金)	40,000	新産業振興課
工業製品放射線関連風評被害対策事業	316	新産業振興課
中小企業経営安定資金等貸付金	11,591,000	商工金融課
中小企業等二重債務問題対策事業	1,000	商工金融課
被災中小企業者対策資金利子補給事業	70,000	商工金融課
創業・第二創業支援事業[再掲]	87,175	中小企業支援室

(注1) 担当課・室名の欄で、経済商工観光部については、部名の記載を省略している。